

市民犠牲の行革、大企業優遇に反対 市民の願いかなえる施策最優先に



決算審査で反対討論する
福間健治議員

平成21年度決算では、市民

負担増と切実な施策削減で黒字に

一般会計の歳入は約1634億円、歳出は約1584億円、形式収支は約50億円の黒字です。前々年度から減少してきた決算から、増加に転じた決算となりました。しかし、普通会計の財政力指数は前年度よ

市の借金、一人当たり約41万円

9月定例市議会は、9月6日から10月1日まで開かれました。予算議案などの審議とあわせて、決算審査がおこなわれました。決算審査特別委員会は、今年から議長などを除く、ほぼ全ての議員が委員となっておこなわれました。

り悪化、経常収支比率は若干の改善、公債比率は横ばい状態で推移。市債残高は、一般会計で約1949億円、市民1人当たりでは約41万5千円と依然高い水準となっています。

税の減収などを、地方交付税、定額給付金、生活保護費などの国庫支出金、総合福祉センター建設の市債の増などで、決算額が増加しています。「行政改革」推進プランによる民間委託や市職員には給



計決算の認定に反対しました。(4面に要望事項)

市民の願いに反する決算反対

長引く景気低迷によって、市民生活がいつそう厳しさをましています。「住民福祉の増進」という地方自治の立場を堅持し、市民の願いを後押しする市政への転換を求め、平成21年度大分市歳入歳出決算の認定、同じく水道事業会計決算の認定に反対しました。

与の削減などで歳出の削減を進めると同時に、市民には切実な施策縮小、手数料・使用料、負担金・分担金の負担増などをおこなってきました。これでは財政状況の改善は一時的なものであり、根本的な改善方向とは言えません。

国・県にも要望していきましょう

- ◆子どもの医療費 無料の拡大を 就学前までの子どもの医療費完全無料化のため、県の助成を増やさせましょう。
- ◆国に、子どもの医療費無料化の制度を創設させましょう。
- ◆国保税の負担軽減を 県にも助成制度を創設させ、国保税引き下げの対策をとらせましょう。
- ◆保険証の取り上げや、資格証明書の発行を行わないようにさせましょう。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2010年9月議会報告

国保の市町村単位から 都道府県単位にする 広域化をやめさせましょう

支払い能力はるかに超える国保税
いま国保世帯は、2人世帯の場合、所得125万円、251、600円など、「払いたくても払えない」という事態となっています。この原因は、国庫負担を50%から28.5%にまで削減したため、市町村では国保税の相つぐ値上げを行なってきました。

検討とも連動させるなかで、都道府県単位での「国保の広域化」をねらっています。その内容は、次のとおりです。都道府県に国保の「広域化等支援方針」をつくらせませう。この「支援方針」には、財政改善、収納率向上、医療費適正の目標が書き込まれ、その実行を都道府県が市町村にせまります。国保「広域化方針」を年内に策定すれば、「特別調整交付金の減額は免除する」として、誘導を強めています。

「広域化」の当面のねらいは、一般会計から繰り入れの全廃を示唆しています。「中間とりまとめ」では協会けんぽとの統合を見越し、年間限度額を現行63万円から93万円に段階的に引き上げるとしています。減免制度などの独自施策についても後退することが懸念されます。一般会計から繰り入れしなければ、保険税値上げを加速させるだけではないでしょうか。

- ① 大工場地区の固定資産税の評価を見直し、新たな財源を確保すること。
- ② 市民犠牲の行財政改革は、抜本的に見直すこと。
- ③ 雇用確保と地元企業の育成をおこなうこと。また中小零細業者の仕事おこしをすすめること。
- ④ 高い国民健康保険税の値下げ、子どもの医療費無料化拡大など、市民の切実な願い実現・施策の充実をすすめること。
- ⑤ 公共下水道・消防・災害対策など、安心・安全なまちづくりを促進すること。

決算審査で要望 来年度予算に反映を



「深層崩壊」の被害を防げ 大久保八太議員

大久保八太議員は、災害対策について質問しました。地震や台風などの災害を、完全に予測することは不可能です。しかし被害を最小限に抑え、拡大を防ぐことはできません。災害に強い街づくりなど、国民・市民の命を守る政治が切実に求められると指摘。今年も、集中豪雨の被害が全国的に広がりました。鹿児島県大隈町では「深層崩壊」による大規模な土石流で被害が大きくなりました。国土交通省は、「深層崩壊」の起こりやすい「推定頻度マップ」を公表しました。大分市の実態と対策について質問しました。

土木建築部長は「深層崩壊については、市内の全域が『低い』地域に分類。対策として、国土交通省では、今後研究を進めていく」と答弁。

水道管の耐震化を急げ
水道管の耐震化率は、2・4%と非常に遅れています。その原因と耐震化率を引き上げる対策について質問しました。

水道局長は「水道管の耐震化対策については、費用対効果も勘案する中で、効果的な対策を講じていく」と答弁しました。



産廃場から水源地域を守れ かわのひろこ議員

かわのひろこ議員は、中戸次地区の産業廃棄物処理場の建設について質問しました。

建設反対の住民運動は大きく広がっており、直接みなさんから意見を聞きました。市内きつての野菜の生産地の水や土地を汚染させる恐れのある処分場は絶対につくらせてはいけないという市の姿勢が重要と質問しました。

環境部長は、6月定例会で、「戸次地区の産業廃棄物最終処分場建設反対に関する請願が採択されたことは、真摯に受け止めている。事業者の今後の申請への動きや地元を取り組みの経過などについては、可能な限りの情報を提

供するとともに、ご意見を拝聴する」と答弁しました。

いまこそ水源保全 条例制定を

野津原・舟平の産廃処分場からの排水は、舟平川から七瀬川、大分川へと合流していきます。大分市民の水道使用量の37%を下流の古国府浄水場が担っています。市民の水を守るための条例制定を求め、みなさんと引き続き取り組みをすすめていきます。

舟平の処分場では、高濃度の硫化水素ガスの発生があらためて明らかになりました。



◆◆◆9月議会一般質問より◆◆◆

大分県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会

新たな後期高齢者医療の 法案化は撤回を 福岡 健治 議員

後期高齢者医療制度は国民の猛反発をうけ、現行制度は平成24年度末に廃止し、25年度からの新制度に向け検討されています。8月20日、高齢者のための新たな医療制度等についての「中間とりまとめ」が発表されました。しかし政府は、サラリーマンとそとの扶養家族を除き、8割の高齢者を国保に加入させ、現役世代と「別勘定」にして、都道府県単位で財政運営する制度にくみこもうとしています。

黒字は保険料引き下げに

福岡議員は、平成21年度決算約60億円の黒字は、高齢者の保険料引き下げ、保健事業の充実に振り向けるよう要求しました。

日本共産党以外に

発言なし、欠席も
26名の議員中、質疑・質問したのは日本共産党の議員だけでした。また6名もの議員が欠席しましたが、これで議員の責任が果たせるといえるでしょうか。



国保税の 軽減対策を 広次 忠彦 議員

広次忠彦議員は、国保税の負担軽減を求めて質問しました。

子どもだて支援対策を

一宮市では、今年度から18歳未満の国保税の均等割を3割減免しました。子育て世帯の負担を軽減するため、医療給付費分及び後期高齢者支援分の均等割の合計31、2000円を21、840円とするというものです。大分市としても、こうした減免制度を導入するよう求めました。

一般会計からの

繰入の増を

また国保財政の健全化のためとして、今年度から保険税

高齢者だけの世帯にも安否確認を

今年夏、行方のわからなくなった高齢者の安否確認が、大きな問題となりました。厚生常任委員会でも議論的。大分市では、一人暮らしの高齢者へ「愛の訪問事業」として乳酸飲料の配達、安否の確認をしています。日本共産党の委員は「夫婦ともに高齢者となった世帯にも広げてはどうか」と提案しました。直後に「必要なし」と冷たく切り捨てたのは、おおいた民主クラブの委員でした。

子宮頸がん予防の請願は継続審査、ところが...

「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費負担を求める請願」について、厚生常任委員会で審査しました。日本共産党の委員は採択を求めましたが、「気持はわかるが…」などと言いながら、採択を認めず、継続審査とされました。ところが、ある党が出した議員提案の意見書は、全会一致で採択し、国会や政府関係機関に意見書を提出しました。市民の声は聞けないのでしょうか。